

野生鳥獣による農林作物等の平成24年度の被害額について

1 平成24年度被害の状況

平成24年度の被害額は、約11億172万円で平成23年度の4億3千591万円より約6億6千581万円、約153%の増加となった。

(1) 部門別被害の状況

(単位：千円，%)

部門	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比
農作物	222,749	353,744	1,004,150	284
特用林産物	17,009	24,865	44,878	180
人工林	32,501	57,300	52,690	92
合計	272,259	435,909	1,101,718	253

(2) 作物別被害の状況

(単位：千円，%)

作物	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比
野菜	46,623	89,801	329,689	367
水稲	64,218	91,365	234,177	256
果樹	46,439	82,187	191,568	233
飼料作物	34,947	48,063	117,550	245
いも類	16,351	24,917	55,496	223
人工林	32,501	57,300	52,690	92
その他	31,180	42,276	120,548	285
合計	272,259	435,909	1,101,718	253

(3) 鳥獣別被害の状況

(単位：千円，%)

獣種	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比
イノシシ	104,614	171,066	495,529	290
シカ	95,950	157,610	369,939	235
サル	50,808	78,766	87,380	111
カラス	13,787	15,801	43,697	
ハト	2,537	1,123	6,171	
ヒヨドリ	1,983	2,788	16,856	
その他	2,580	8,755	82,146	
合計	272,259	435,909	1,101,718	253

2 被害額増加の要因

被害状況の把握について、県では市町村を通じた調査を実施しているが、22年度以前の被害額調査においては、市町村は被害金額として鳥獣被害に遭われた方が有害捕獲申請をする際の被害額を計上している場合が多く、申請されない場合等の実態が十分に反映されていなかった。また、被害額算定に用いられる単価については、農家及び林家それぞれの申告に任されているなど、統一的な調査基準に基づく算定が行われていなかった。

23年度の農作物等の被害額調査においては、被害集落に対するアンケート調査の実施や、飼料作物等これまで算定基準のない作物の算定基準の資料作成を行うなど、各市町村における調査基準の統一を図るとともに、人工林被害の被害額算出にあたっては、森林国営保険で用いる基準額を用いるよう各市町村へ指導した。

さらに24年度には、農作物及び特用林産物被害について、「地域で守る鳥獣被害みえる化事業」により、全集落を対象としたアンケート調査や被害を受けた集落を中心に調査員による聞き取り調査を行い、より詳細な被害の実態把握に努めた。

24年度の森林被害については、森林組合等の造林補助に係る現地調査等において、「現地の目視」及び「作業員等への聞き取り」により被害の有無を確認する方法に変更し精度向上を図った。

全体としては、24年度の農産物及び特用林産物の被害額調査において、実施主体である各市町村が調査の精度向上を図り、より被害の実態に沿った被害額報告が行われたことにより、23年度に対して被害額が大きく増加した。

3 今年度の主な取組

(1) 被害対策について

- モデル集落については、被害の減少が報告されている箇所もあり、その取組について、他の集落へ波及させるなど、広域的な被害対策を進める。
- シカ捕獲に対する助成「地域でシカ捕獲対策強化事業」に加え、国費による「鳥獣被害防止緊急捕獲等対策」に取組み、イノシシ、サルの有害捕獲に対しても助成を実施する。
- 狩猟免許試験について、引き続き受験しやすい環境整備を継続実施しながら、狩猟者の育成、確保に努める。
- 昨年度設置した鳥獣被害対策支援センターと各地域特命チームが密接な連携を図ることにより、効果的な鳥獣被害対策を実施する。

(2) 被害額の把握について

今年度以降もみえる化事業の結果を活用しながら、市町村が個別農家等へのアンケート調査や現地調査等を実施することにより、被害の実態を十分に把握するよう支援する。